

産科医院減少に不安

【質問】二人目の子どもの出産を計画していますが、私が住んでいる地域でも最近、産科が少なくなっており、不安なんです…。

(主婦)

医療制度Q&A

解消できるのか。厚生労働省や医学会では、一定人口の地域ごとに、二十四時間体制で高度医療ができる中核病院を造ることを提言しています。病院に一人から

24時間制中核病院整備を

【答え】今、多くの地域で「医者がいない」との悲鳴が上がっています。医師の数に地域的な偏在があるためで、へき地や離島ほど医師不足が顕著となつてい

ます。特に産科と小児科は、お産や子どもの減少を上回る勢いで医師数が減っており、人口一万七千人の島根県・隠岐島では四月から産科医がいなくなるなど、地

元でお産ができなくなつています。お産や小児の救急外来は昼夜を問わないので、病院に勤務する産科医や小児科医は週二回の当直も珍しくなく、「当直翌日も通常勤務」という激務にさらされています。これに医療過誤訴訟の多さも加わって、産科や小児科を志望する医者が減るとともに、病院勤務

を辞めて開業する医師が増えたりして、地域の病院の勤務医が減っているのです。

今までは大学医局が地域の病院へ医師を派遣していましたが、研修医制度が変更されたために大学医局が医師不足となり、派遣元の機能を失いつつあるのも地域の医師不足の一因です。

二人ずつ分散している産科医や小児科医を中核病院に集約して、医療の質を上げるとともに医師の激務を緩和するのが狙いです。しかし、医師がいなくなった地域の住民は、地元でお産ができなくなるなどの犠牲を強いられます。地域の開業医との連携や、昼間だけでも中核病院から医師を派遣するなどの十分なケアが必

女医現場復帰促進も有効

要です。

そのほか、次のような対策が考えられます。①産科・小児科の診療報酬を引き上げ、医師の労働条件を改善する②医学生や研修医の教育にへき地医療を取り入れる③産科や小児科医は女性の割合が高いので、職場を去った女医の復帰を助けるシステムを作る④助産師の有効活用や小児の夜間診療に内科医も加わるーなど。いろいろな対策を総合的に進めることが大切です。

医師の偏在は一朝一夕に解決できるものではありませんが、急を要する問題です。離島を多く抱える本県では、早急に対策に取り組む必要があります。

(県医師会)